

岸田政権の混迷する「新しい資本主義」 像と資本主義の再構築

——リメイジング・キャピタリズム——

富岡幸雄

目次

- I 岸田政権の「新しい資本主義」は混迷し伏魔殿化し弊害を多発
——旧統一教会問題・国葬問題・物価対策問題等で失策——
- II レベッカ・ヘンダーソン教授の「資本主義の再構築」論の展開
——公正で持続可能な世界を実現する資本主義への改造——
- III 資本主義を再構築し創り直すための実践とその体系的枠組み
——共有価値の創造・存在意義の主導・金融の見直し——
- IV 経済政策は「成長と貧困・格差是正」の両方の追求が不可欠
——成長と分配をトレードオフとする考えからの脱却——
- V 国の安全保障の防衛力の強化には「安定財源」の確保が緊要
——一般国民への負担増を避け大企業と富裕層に増税——
- VI 資産所得倍增計画による個人資産の非課税投資の拡充は疑問
——格差是正への逆行と税制の不正で悪政の二重奏——
- VII 資本主義の再構築による「革新的な資本主義」の樹立が緊要
——これまでの政権における従来型の政策から脱却を——

I 岸田政権の「新しい資本主義」は混迷し伏魔殿化し弊害を多発

——旧統一教会問題・国葬問題・物価対策問題等で失策——

1 岸田政権の「新しい資本主義」の実像は依然として不透明で曖昧模糊であり「政界の魔物化」し混迷を誘発

岸田文雄首相が自民党総裁選から看板に掲げ岸田政権の指標として位置付けてきている「新しい資本主義」は、政権発足後1年を過ぎても、いまだに不透明であり依然として、その基本理念とコンセプトを明確にできず曖昧模糊である。

岸田政権の「新しい資本主義」の考え方から「新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画」と「骨太方針」が閣議決定されてきたが、「新しい資本主義」の考え方については、次のように説明されている。

第1に、資本主義を超える制度は、「資本主義そのもの」でしかありえない。

第2に、市場だけでは解決できない社会的課題を官民連携で解決する。

第3に、社会的課題をエネルギー源として、新たな成長を図ることである。

営利を追求する企業の自由競争を促進することで経済成長を目指したい。これまでの市場経済至上主義ではない。市場競争で発生した環境問題、所得格差、地域格差、経済安全保障リスクなど、「市場の失敗」を解決することを通じて新たな需要を生み出そうというのである。

供給サイドでは、生産性の向上、イノベーション力の強化に向けた人的資本の充実など、成長力の底上げに重点投資をする方針を掲げている。建前として、「成長重視」の姿勢を打ち出している。もとより成長がなければ分配の原資は生み出せないからである。

しかし、これらは、これまでの政権が志向してきた経済政策であり、殊更に新しいことではなく、もとより、社会主義、共産主義、それに資本主義という「体制」についての新しい構造ではない。資本主義の創り直し、再構築にはなっていないことである。

2 何でも「新しい資本主義」に含めてしまっている岸田政権の政策理念が不透明化し国民の信頼を喪失

岸田政権は、新しい資本主義の一環として政権発足時は、「国民所得の倍増」、「所得分配の重視」であったが、1年過ぎて、「資産所得の倍増」、「成長重視」に変転している。政策の内実は自在に変貌させながら、看板は変わらない「新しい資本主義」である。

何でも「新しい資本主義」になると、ますますその性格がぼやけてしまうのは自明の理でもある。これでは、政策遂行の観点からは得策とは言えない。内閣支持率が低下し、支持率回復の妙案がない状況では特にそうである。

3 名ばかりの「新しい資本主義」の乱発に便乗して歳出膨張を誘発し2023年度予算の概算要求が110兆円を越え財政悪化を増幅

来年度2023年度予算に向けて各府省は、少しでも関連があれば「新しい資本主義関連」として要求する動きをみせている。

岸田政権も、そこには手厚く対応する。概算要求基準に「新しい資本主義」に関連づけた政策に分配する「特別枠」要求は4兆3,497億円の規模になる。特別枠は、これまで常習的に使われてきた各府省の予算獲得のテクニックで、その枠なら新規の施策が通りやすいと踏んで、こぞって要望を出している。首相官邸と財務省当局も予算の「目玉」として対応している。

財務省が2022年9月5日に発表した2023年度の予算の概算要求額が110兆484億円になり、2022年度の予算要求（111兆6,559億円）に次ぐ、過去2番目の大きさである（〔図表1〕、〔図表2〕参照）。

今回は、防衛省から5兆5,947億円と過去最高額を求めるなど、省庁別では2022年度を上回る要求が目立っている。金額を示さず要求上限のない「事項要求」が防衛省で90件程度に膨らむなど、概算要求段階での未確定な要素が多い。年末に決める2023年度予算案では、2022年度の当初の107

〔図表1〕 2023年度予算の概算要求の概要

項目	要求額	増減率（%）
一般歳出	65兆9,939億円	0.7
地方交付税	17兆 658億円	7.6
国債費	26兆9,886億円	▲10.7
総額	110兆 484億円	▲ 1.4

- 〔注〕 1. 2023年度予算の概算要求を予算項目別に示している。
 2. 増減率は、2022年度要求額との比較、▲はマイナス。
 3. 総額は端数処理の関係で各項目の会計と一致しない。
 4. 要求総額が100兆円を超るのは9年連続である。

〔出所〕 財務省資料による。「日本経済新聞」2022年9月6日付の図表を参考にして作成している。

〔図表2〕 主要な省庁の概算要求額

厚生労働省	33兆2,644億円（うち年金、医療など31兆2,694億円）
総務省	17兆5,675億円（うち地方交付税交付金など17兆658億円）
国土交通省	7兆1,286億円
文部科学省	5兆8,949億円
防衛省	5兆5,947億円
農林水産省	2兆4,771億円
国債費	26兆9,886億円
合計	110兆 484億円

〔注〕 主要な省府別の概算要求額を示している。

〔出所〕 財務省資料により作成している。

兆5,964億円を上回り、過去最大となる可能性がある。

特に、「重要政策推進枠」と名付けた特別枠で各省庁が自由に使える裁量的経費を、1割削減れば、その3倍までの額を要求できる。既存経費を見直し、スタートアップ支援や脱炭素といった「新しい資本主義」の成長促進などに重点配分する狙いがある。

ところが、実際の要求内容をみると代わり映えのしない事業が目立っている。例えば、内閣府では特別枠を使った要求項目が件数ベースで70以上あるが、新規の施策はその2割ほどにすぎない。広報活動や世論調査の経費など、成長促進と結びにくい事業も目立っている。

経済産業省の特別枠要求も件数ベースで約8割が2022年度と同じ事業である。高圧ガスなどの産業保安の技術基準策定の調査研究事業や中小企業の経営課題への相談、専門家派遣事業といった旧来型の産業支援策の看板替えともいえるメニューが羅列されている。

このようにして、2023年度予算要求では、2022年度の当初予算に5兆円を計上したコロナ・物価高対応の予備費や脱炭素関連など、防衛費以外の「事項要求」も例年になく多い。特別枠や事項要求が財政規律の抜け穴にならないよう「賢い支出」への厳しい査定による予算編成が求められる。

各省庁が概算要求で強気であった背景には、与党・自民党内で積極財政派の主張が勢いを増してきたことがある。政府が2022年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」で、2023年度の予算編成方針について「重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならない」との一文が土壇場で追加された。積極財政派の意向を尊重した結果である。

4 旧統一教会問題や安倍晋三元首相の国葬問題、それに物価対策で誤算続きの岸田首相

岸田政権の支持率が下落し、政府・与党自民党が対応に苦慮している。要因は多くあり、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との自民党国会議員との癒着問題、安倍晋三元首相の国葬（国葬儀）問題、急激な円安と物価の異常な上昇問題、国の軍事・経済の安全保障への対応の停滞問題、新型コロナウイルスの感染拡大問題等である。これらの課題についての政権の対応が後手に回り、岸田文雄首相の誤算続きが混迷を誘発している。

岸田政権に対する支持率は、2022年9月17、18両日に実施した調査では42.3%となり、前回調査（同年8月20、21両日）から12.0ポイントも急落している（産経新聞とFNN（フジニュースネットワーク）の合同調査）。

共同通信の最新の世論調査での岸田政権の支持率は40.2%と8月との前回比は13.9ポイント減であり、国葬に「反対」「どちらかといえば反対」は合わせて60.8%を占めている。自民党所属議員と旧統一教会との接点を公表した自民党の対応が「十分でない」は80.1%、物価高への対応を「評

〔図表3〕 岸田文雄政権の支持率

	2022年8月	9月
産経・FNN	54.3%	42.3% ↘
共同通信	54.1%	40.2% ↘
毎日新聞	36%	29% ↘
日経新聞	57%	43% ↘
朝日新聞	47%	41% ↘
読売新聞	51%	50% ↘

- （注） 1. 岸田政権に対する報道各社による最新の状況を示している。
 2. 2022年8月の調査と、同年9月の結果を対比している。
 3. ↘印は、前月比減。

〔出所〕 『産経新聞』2022年9月21日付の図表に依拠している。

〔付記〕 その後、2022年11月には、内閣支持率は36%程度まで下落している。

値しない」でも70.5%に上っている。

報道各社の世論調査による岸田政権に対する支持率が明らかにされている（〔図表3〕参照）。

5 自民党の所属国会議員の旧統一教会との関係は深く「決別宣言」にも疑念

安倍晋三元首相が参議院選の街頭演説中に銃撃を受けて死亡した事件で犯行容疑者の犯行動機とされている旧統一教会問題が世論の対象となっている。問題は政権与党の所属国会議員と同教会との接点であるが、報道各社の世論調査で岸田政権の支持率が急落するなか、執行部の対応への不満が党内でも露呈している。

旧統一教会は、信者に対する高額献金の強制や霊感商法の悪質さは目に余るものがあり、もはや宗教ではなく、宗教の皮をかぶった集金マシンとさえ言われるほどである。

一説によると、30年間、統一教会は北朝鮮の政権と極めて友好的な関係を保ち、それだけではなく、「^{ピョンフア}平和自動車」など合弁事業を行ったり、国際社会の場で北朝鮮を支援してきている。

国や地方の一般の議員と教団との関わりは、多くの場合に選挙の組織票や選挙ボランティアが目当てであったと言えよう。

自民党は教団を「問題あり」とみなし、行動指針（ガバナンスコード）に「今後は一切関係を持たない」と明記する方針である。しかし、点検のずさんさが露呈し、指針の実効性もみえていない。遠藤利明総務会長は、会見で教団による霊感商法被害に触れ「国民の拒否反応が強いのは当然だ。国民の評価が厳しいのは真摯に受け止めなければならない」と語った。総務会では「今後は教団と関係を断つとの党の方針の根拠をきちんと整理する必要がある」と主張が表明された。

自民党は、2022年9月8日、旧統一協会側と党所属国会議員の接点に関する調査結果を発表した。関係を認めたのは会派に所属する379人の半数に近い179人の多数であるが、実名の公表は選挙で支援を受けたり、会合に出席したりした121人とどめた。

ところが、9月12日に岸田首相の側近であり、「新しい資本主義」の看板などを進言してきた木原誠二官房副長官が教会の関連団体の会合に出席していたことが新たに判明した。さらに、現職の大臣である山際大志郎経済再生担当相が長年にわたり選挙の支援を受けていたことが明らかになった。山際氏は自主点検では教会側からの支援は「なし」と党に申告していた。

新たに分かった接点を集めて追加発表するとしても、そもそも確認作業は議員側に任せる自主点検であることに変わりはない。

旧統一教会との「決別」の自民党の「宣言」には実効性に疑問符が付きまとい検証と反省が不十分だと言わざるをえない。

6 安倍晋三元首相の国葬について内閣だけで早期決定したことに疑問と批判が噴出

岸田首相が安倍晋三元首相の国葬（国葬儀）の実施を発表したのは、安倍氏が参院選の街頭演説中に銃撃を受けて死亡してから僅か6日後の2022年9月14日であった。

国葬とする理由について、岸田首相は2022年9月8日の衆参両院の議院運営委員会で行われた閉会中審査で、①憲政史上最長の政権を担った、②外交などさまざまな分野で実績を残した、③各国から敬意と弔意が表明されている、④暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜く決意を示す、との4点を挙げた。

岸田首相は、同日の審査で国葬の実施は行政権の範囲に含まれるとの見

解を重ねて説明し、「国民の権利を制限したり、義務を課したりするものではないから、内閣設置法とは別途の根拠法は必ずしも必要がない」と理解を求めた。

自民党内からは、「政府の説明が“後付けの理屈”のように解されている。国民から広い支持が得られないのは、説明不足が一因だ」との指摘がなされている。

岸田政権は国葬の実施を内閣の一存で閣議決定したが、野党立憲民主党からはもとより、自民党内からも疑問が出ている。衆議院法制局と衆議院憲法審査会事務局は、憲法の趣旨から「国家関与が求められている」との見解を示している。

岸田首相は、2022年7月22日の閣議決定で、葬儀を「国において」行うとした。しかし、憲法が定めた三権分立を構成するのは、国会・内閣・裁判の3つの独立した機関である。内閣葬なら内閣だけで決定すれば可能であるが、国の行事である国葬となると国会、内閣など国の機関の意思決定によるべきであると考えられる。

7 円高・資源インフレで物価高騰が家計に打撃しているが対策が混迷

ロシアのウクライナ侵攻による資源高と異常な円安による輸入物価高騰は国内物価を押し上げている。総務省が公表した2022年8月の消費者物価指数は前年同期比2.8%増と、消費税増税の影響を除けば30年11カ月ぶりの上昇率を記録した。

懸念されるのは電気代やガス代などエネルギー価格が16.9%、生鮮品を除く食料が4.1%と大幅に上昇していることである。生活に必要な不可欠な品目の高騰は家計を直撃し深刻な打撃を与えている。

日本銀行が金融政策決定会合を開き大規模な金融緩和の維持を決めた。会合後、外国為替市場で一気に円安が進み一時、24年ぶりに1ドル145円

台を付けた。

米連邦準備制度理事会（FRB）が、前日、インフレ抑制に向け大幅な利上げを決めており、日米の金利差は一段と拡大した。金利の高い通貨が買われるのは当然である。

この事態を受け財務省の神田真人財務官が「断固たる措置に踏み切った」と述べ、2022年9月22日、円買い・ドル売り介入を実施したことを明言した。介入の効果により一時5円程度円高に振れた。

日本銀行の黒田東彦総裁は、国内経済について需要が弱くデフレ傾向にあるとの見方を変えていない。これが消費や設備投資を促すための金融緩和を続ける大きな根拠になっている。

しかし、9年以上も金融緩和を続けても、消費も投資の回復が賃上げをもたらす景気の好循環は起きなかった。

政府がようやく円安阻止に向け行動を示す状況のもと、円安で業績を上げた企業は速やかに大幅な賃上げに踏み切るべきである。

問題は、為替介入による円安是正の持続性には疑問があり、効果は一時的で、そのうえ国際社会の理解を得られる保証もない。新型コロナウイルスからの回復の足取りが鈍い日本には景気を減速させる利上げという選択肢はなく、追い詰められた末の決断であった。

政府・日本銀行が円買い介入に動いても外国為替市場に円安圧力が根強く存在している。世界的な金融引き締めの流れのなかで日本は金融緩和を貫き、短期金利がマイナス水準に「水没」している主要国で唯一の国になったためである。日本単独の介入を繰り返すほど効果が衰える可能性が高く、為替介入の資金にも限りがある。円安をめぐる政策対応のジレンマは一段と深刻になっている。

8 岸田政権への国家的課題への提言は後述

岸田政権の「新しい資本主義」に関連しての主要課題の解明による提言は、本稿の末尾において行うこととし、視点を変えて「資本主義の創り直し」を論述している「資本主義の再構築（Reimaging Capitalism）」を考察することにする。

II レベッカ・ヘンダーソン教授の「資本主義の再構築」論の展開

——公正で持続可能な世界を実現する資本主義への改造——

1 レベッカ・ヘンダーソン教授のMBA講義への自己反省の弁と、この反省に基づく新たな挑戦

ハーバード大学ジョン&ナットティ・マッカーサー・ユニバーシティ・プロフェッサーのレベッカ・ヘンダーソン（Rebecca Henderson）教授は、ハーバード・ビジネス・スクールで経営論、戦略論の教鞭を執る。ハーバード大学のなかでも僅かな教授にしか授与されない最高位の名誉称号「ハーバード・ユニバーシティ・プロフェッサー」をもつ。ハーバード・ビジネス・スクールで高い評価を得ている講義「資本主義の再構築（Reimaging Capitalism）」を受け持っている。この講義は、同スクールのMBAコースでは最近5年間で最も成功を収めていると言われている。

ところが、ヘンダーソン教授は、これより先に、その著書で、MBAの講義と研究について、次のような発言をしている。

「もう仕事をやめようと思った。MBAで教え、学術論文を書き、企業にもっと利益を上げる方法を指南する毎日はおめでたすぎると思えた。

私は何かしたかった。自分だからこそ、今ここでできることがあ

る、と思えるまでに数年かかった。それから企業が世界を救えるという奇矯な考えの持ち主たちと仕事をするようになった。大企業の経営者が数人いたが、殆ど中小企業の経営者やそこまで上り詰めていない人たちで、意欲的な起業家、コンサルタント、ファイナンシャル・アナリスト、部門のバイスプレジデント、購買担当の責任者などの面々である。

彼らとの仕事は楽しかったし、今も楽しんでいる。彼らは自分らしい人生を送ろうと努力していて、自分が心底信じられることと仕事を切り離して考えることをよしとしない。人が尊厳をもって扱われ、金銭的報酬だけでなく、目的の共有や共通の価値観によってやる気になる組織を作ろうと奮闘している。知り合いのある目的・存在意義（パーパス）主導型リーダーは、こうした組織を、「本当の意味で人間らしい組織」と評している。企業を私たち誰もがよって立つ自然や社会のシステムの健全性に寄与するものに創り変えるのである¹⁾。

しかし、ヘンダーソン教授は、不安を覚えたとしている。経営陣に対して、このアプローチで挑んでも決して主流にはなれないという不安である。目的も利益も同時に生み出すことに長けた、例外的な個人の話になってしまう。直面している問題を解決するには、長期的なゲームのルールを変えるしかないという確信があったとしている。

大気汚染となる温室効果ガスの排出量を規制し、すべての企業が正しい

1) Rebecca Henderson, *Reimagining Capitalism In A World on Fire*, 2020, レベッカ・ヘンダーソン著『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』2020年、日本経済新聞出版、高遠裕子訳、9-10頁。

本稿は、この訳書に依拠しているが、記述については、簡略・要約もあり、表現についても修正している箇所もある。以下、すべて同じ。

行動をとるインセンティブを与える。最低賃金を引き上げる。教育や医療に投資する。民主制の真の意味で民主的になるよう仕組みを創り変え、人々が社会全体の幸福を目指して、互いに敬意を払いながら対話を重ねるようにする。問題は、こうした政策を導入するために必要なシステム全体の変革を担うことのできる目的主導型企業がいかに少ないかはよくわかっていなかったとしている。

ヘンダーソン教授は、この時点でサステナブル・ビジネスの講義を受け持っていたが、学生たちも同じ不安を抱えていた。学生の疑問は2つあった。正しいことをしながら稼ぐことができるのか、それができるとして、変化を起こせるのか。

ヘンダーソン教授は、こうした疑問に答えようとする試みが“Reimaging Capitalism”と題するこの著書であるとしている。

2 公正で持続可能な世界を実現する資本主義の創り直しはできるか

企業の目的・存在意義、社会における企業の役割、企業と政府、企業と国家の関係に対する通念を変えることによって、収益を確保しながら公正で持続可能な資本主義を構築することが、なぜできるのか。いかにしてできるのか。15年にわたって探求してきたヘンダーソン教授は述懐している。

世界の企業を変えるのはなまやさしいものではない。世界の社会制度や政治制度を変えるのは、もっと難しい。しかし、できないわけではない。周りを見回せば、すでに変化が起きつつあることに気づくはずである。

ヘンダーソン教授は、今、かなりの時間、ビジネスのやり方を検討している企業人と仕事をしている。彼らは変化の必要性が分かっている。先も読んでいる。しかし、ためらいがある。彼らは忙しい。今日は、それをする気はない。ときどき同教授は、まだ梯子の下にいて上を見上げ、新しい

やり方、心地よいとはいえないやり方でリスクをとろうとする人が現れるのを待っているような感覚になることがあるとし、希望を持っている。それは、3つのことを知っているからであるとしている。

第1に、変化とは、そういうものである。現状に異議を唱えるのは難しく、気が滅入り、孤独なものである。長年、気候変動を否定してきた利益団体が、今できることは何もないという主張を展開したとしても、驚くべきではない。強力な既存勢力は、そうやって変化の見通しに反発するのが常である。

第2に、変化することはできる。問題に対処するための技術と資源はある。人間の可能性は無限大である。仕組みを創り変え、完全な循環型経済を構築し、自然環境の破壊を止めると決断すれば、それを実現することはできる。

第3に、秘密兵器がある。自ら変わろうとする企業と20年にわたって仕事を共にしてきたが、そのなかで、正しい戦略をもつことが重要であり、組織を再編することも不可欠だと学んだ。しかし、何より学んだのは、これらは必要条件であって十分条件ではない、ということである。変化を乗り越えられた企業には、そうするだけの合理性があった。自分の仕事は自分自身のためだけでなく、これを超える意義があると信ずる人たちは、素晴らしいことを成し遂げることができるはずである。そして、共有される目的を地球規模で広げていく機会はある²⁾。

3 資本主義は史上最高の豊かさをもたらすのか、それとも地球環境を破壊し社会を不安定化させる脅威なのか 資本主義とは何か。

2) Rebecca Henderson, *Ibid*, 前掲訳書, 10-13頁。

人類の偉大な発明の一つであり、史上最高の豊かさをもたらした最大の源泉なのか。

地球環境を破壊し、社会を不安定化させかねない脅威なのか。

あるいは、再構築が必要なそれらの組み合わせなのか。

資本主義とは何か、という問いは、こうした質問を通じて筋道を立てて考える必要があるとしている。

議論の格好の出発点となるのが、現在の3つの主要な課題、すなわち、大規模な環境破壊、経済格差、社会の仕組みの崩壊という日増しに重要性を増している問題である。

① 地球は炎上している

現代の工業化を牽引してきた化石燃料の燃焼によって、多くの人々が死に追いやられている。同時に、気候は不安定化し、海洋は汚染され、海面は上昇している。地球の表面上の大半は痩せ、清浄な水の需要に供給が追いついていない。放置すれば、気候変動によって国内総生産（GDP）は大幅に減少し、沿岸部の主要都市は浸水し、数百万人の人々が食料を求めて移住を余儀なくされるであろう。昆虫の個体数は急減しているが、その理由も、その結果どうなるかも誰にもわからない。誰もが依存している自然のシステムの持続可能性を、私たち自身が破壊するリスクを冒している。

② 富は急速にピラミッドの頂点に集まっている

世界で最も豊かな50人が、下位半数を上回る資産を保有する。一方、60億人以上が1日16ドル未満で暮らしている。数十億の人々は十分な教育や医療を受けたり、まっとうな職業に就いたりする機会がないが、その一方でロボティクスと人工知能（AI）の発達で多くの雇用が脅かされている。

③ 社会の仕組みまでが崩れつつある

歴史的に市場の均衡を保ってきた社会の仕組み——家族や地域社会、伝統の尊重、政府、そして人類共同体としての共通意識——までが崩れつつ

あり、非難の的にすらなっている。多くの国で、子どもは親ほどよい暮らしができる保障はないとの見方が増え、マイノリティや移民に対する反発が強まり、世界各地で政権の安定が脅かされている。いたるところで、社会体制は圧力にさらされている。新世代の独裁的なポピリストは、憤怒と排他性という社会に有害な要素を利用して権力を固めようとしている³⁾。

4 株主価値の最大化のみを追求するそのことが問題を生み出している

取締役会やMBAの講義では、企業の最大の使命は企業利益の最大化であるとされ、それは自明の真理とみなされている。多くの経営者は、企業利益最大化以外の目標を掲げるのはフィデューシャリー・デューティ（信認を受けた者の義務）に反するだけでなく、職を失うリスクがあると言いつけられている。気候変動や経済格差、社会の仕組みの崩壊という問題は、政府や市民社会に任せておけばよい「外部性」とみなしている。その結果、公共財のために何もしないことが道徳的義務であると世界の企業の多くが信じるシステムが出来上がってしまった。

しかし、こうした考え方は変わりつつある。しかも急激に。1つは自分たちの働く企業は持続可能性（サステナビリティ）と包摂制（インクルージョン）を受け入れるべきだとミレニアル世界（2000年以降に成人を迎えた世代）が主張していることがある。

収益性よりも大きな目的・存在意義（パーパス）にコミットすることを謳う企業は数多く、世界の金融資産の3分の1近くが、なんらかの持続可能性を基準に運用されている。ピラミッドの頂点に立つ者すら、変化の必要性を主張し始めている。例えば、2018年1月、世界最大の資産運用会社のブラックロックの最高経営責任者（CEO）のラリー・フィンク（Larry

3) Rebecca Henderson, *Ibid*, 前掲訳書, 15-16頁。

Fink) は、投資対象すべての企業の CEO に宛てて、次のような手紙を送った。

「公的企業が民間企業かを問わず、企業は社会的目的に奉仕することが社会から求められています。企業が長期にわたって繁栄するには、財務目標を達成するだけでなく、社会にどう貢献していくかを示す必要があります。企業は、株主、従業員、顧客、そして事業を行う地域社会という、すべての利害関係者（ステークホルダー）に恩恵をもたらさなければなりません。」⁴⁾。

ブラックロックの運用資産総額は7兆ドル弱で、世界の主要な上場企業の最大の株主である。エクソン株の4.6%、アップルの株式の4.3%、世界第2位の銀行のJPモルガン・チェースの株式の7.0%近くを保有している。「企業は社会的な目的に奉仕しなければならない」というフィンクの提案は、いわばマルティン・ルターがヴィッテンベルク城教会の門扉に95カ条の論題を貼り出したようなものである^{5), 6)}。

5 ステークホルダー・マネジメントか、株主価値の重視か

アメリカの大手有力企業の CEO で構成される経営者団体ビジネス・ランドテーブル (BRT) は、2019年8月、企業の目的・存在意義を「すべてのアメリカ国民に奉仕する経済を促進」することだと再定義した声明を発

4) Larry Fink, "A Sense of Purpose," BlackRock, www.blackrock.com/hk/en/insights/larry-fink-ceo-letter.

5) この話はほぼ確実に神話であることが判明している。Billy Perrigo, "Did Martin Luther Nail His 95 Theses to the Church Door?" *Time*, Oct. 31, 2017, <https://time.com/4997128/martin-luther-95-theses-controversy/>.

6) Rebecca Henderson, *Ibid.*, 前掲訳書, 16-17頁。

表した。181人の CEO が、「すべての利害関係者（ステークホルダー）、すなわち顧客、従業員、取引先、地域社会、株主に恩恵をもたらす」ために、自社を率いることを約束したのである⁷⁾。

これに対して、135以上の年金基金ファンドをはじめとする資産保有者や発行体の加盟団体で、運用資産総額が4兆ドルを超える機関投資家評議会（CII）は、次のような声明で不満を表明した。

取締役および経営者は長期的な株主価値の重視維持する必要があると CII は考える。長期的な株主価値を実現するには、ステークホルダーを尊重するとともに、企業所有者に対して明確な説明責任を負うことが必要不可欠である。全員に対して責任を負うとは、誰に対しても責任を負わないのと同じである。BRC は、「ステークホルダー・マネジメント」に関して新たなコミットメントを打ち出したが、①株主の権利の縮小を図る一方で、②他のステークホルダーにどのような説明責任を果たすのか、その新たなメカニズムは提案されていない⁸⁾。

世界最大の資産運用会社が、「世界はあなたのリーダーシップを必要としている」と主張し、世界的な有力経営者が、「ステークホルダー・マネジメント」を約束する一方で、ヘンダーソン教授の友人で大成功している

7) “Business Roundtable Redefines the Purpose of a Corporation to Promote ‘An Economy That Serves All Americans,’” *Business Roundtable*, Aug. 19, 2019, www.businessroundtable.org/business-roundtable-redefines-the-purpose-of-a-corporation-to-promote-an-economy-that-serves-all-americans.

8) “Council of Institutional Investors Responds to Business Roundtable Statement on Corporate Purpose,” Council of Institutional Investors, Aug. 19, 2019, www.cii.org/aug19_brt_response.

CEO や、機関投資家をはじめとする企業関係者は、それは無理難題だと反論する。どちらが正しいのであろうか。企業は炎上する地球を救えるのであろうか⁹⁾。

6 資本主義の創り直しにより企業は世界を救える

ヘンダーソン教授は過去15年間、主に自社が確実に生き残る手段として環境問題や社会問題の解決に取り組む企業と共に仕事をしてきたとしている。そのなかで、企業は世界を変えるうえで大きな役割を果たす力を持ち、義務を負っているばかりでなく、そうすべき強力な経済的な動機があると確信するようになった。世界は変わりつつある。世界と共に変化する企業は、豊かなりターンを刈り取るであろう。そして資本主義を創り直すことができなければ、誰もが著しく貧しくなるであろう。

公正で持続可能な社会を築けるだけの技術と資源はある。そして、公正で持続可能な社会を築くことは、とりもなおさず、民間セクターの利益に適う。沿岸部の主要都市が浸水し、人口の半分が失業するか生存水準以下の賃金で働くことを余儀なくしているなかで、民主的な政府が、自社の利益のためだけに世界を動かす大衆迎合的な新興財閥（オリガルヒ）に取って代わられるとすれば、経済は立ちいかなくなるであろう。

さらに、利益の最大化を超える大きな目標を掲げ、誰もがよって立つ自然システムや社会システムの健全性に責任を負うことは、企業の論理に適うばかりでなく、そもそも株主価値の重視を主導してきた自由と繁栄を死守するために、道徳的に求められていることでもある。

10年も前では企業が世界を救える可能性があるという考えは、およそばかばかしく思えた。しかし、それが今や説得力があるだけではなく、絶対

9) Rebecca Henderson, *Ibid.*, 前掲訳書, 18-19頁。

的に必要なことになっている。^{*1)}どこか遠い理想郷の話ではない。たった今、生まれ変わった資本主義はどんな要素から成るのか、それらの要素がどう組み合わせあって根本的な変化が起こりうるかを認識することは可能である。その変化によって資本主義を存続できるだけではなく、世界全体をより良くできるとしている¹⁰⁾。^{*2)}

*1) ミルトン・フリードマン教授による株主価値の最大化

経営陣の唯一の義務は、株主価値の最大化であるとの考え方は、第二次世界大戦後、シカゴ大学でミルトン・フリードマン (Milton Friedman) が主導した経済思想の変容の産物である。

フリードマンの議論の多くは専門的であるが、研究の背景にある考え方は、次のようである。

第1に、自由市場は完全に効率的であり、自由市場が経済的繁栄の見事な牽引役であると主張する。

第2に、株主のリターン重視の主張は、個人の自由の規範的な優位性に関するものである。

第3に、経営者は自社に投資してくれる投資家の代理人 (エージェント) であると主張する。

*2) 経済のパイの適切な分配と拡大の岐路

殆どの資本家は経済のパイを適切に分ける方法を知らず、殆どの社会主義者は経済のパイを適切に拡大する方法を知らない。

しかも現在、①思想・信条が異なる人々が協力して、パイを適切に分配しつつ拡大するために、うまくシステムを再構築するか、②激しい対立と何らかの形の革命を招き、ほぼ全員が傷つき、パイが縮小するかの岐路に立たされている。

人々が直面している問題の主因は、企業の唯一の義務が「株主価値の最大化」であるとする根深い考え方にある。フリードマンは、こうした考えを広めた最も有力な学者であり、かつて次のように語っている。

「企業の唯一の社会的責任は、その資源を活用して、利益を増やす活動に従事することである。」

10) Rebecca Henderson, *Ibid.*, 前掲訳書, 19-20頁。

長期を重視したり、公共財を重視したりすることは、不道徳で違法である可能性があるばかりでなく、およそ実行不可能であるという考え方は、この発言からそうかけ離れてはいない¹¹⁾。

Ⅲ 資本主義を再構築し創り直すための実践とその体系的 枠組み

——共有価値の創造・存在意義の主導・金融の見直し——

資本主義を再構築する実践についてレベッカ・ヘンダーソン教授は、以下のように、共有価値の創造、目的・存在意義主導型の組織の構築、金融回路の見直し、協力体制、社会の仕組みの創り変えと政府の立て直しであるとしている¹²⁾。

1 パズルの第1のピース：共有価値の創造

2012年、エリック・オズムンゼンは、ノルウェー最大の廃棄物処理会社ノルスク・ジェンヴィシニング (NG) の最高経営責任者 (GEO) に就任した。廃棄物処理はさえないビジネスであるが、大きな変革が差し迫っているとエリックは考えていた。従来は大量の廃棄物を地元で埋めているだけだったが、業界の将来はリサイクルであり、ハイテク・ビジネスになる可能性を秘めている。大きな規模の経済を活かして世界市場に打って出られる可能性もある。さらに、廃棄物処理は、気候変動と原材料不足という2つの世界的な課題を解決するカギを握る。

循環型経済の実現のカギを握るのは、廃棄物処理業界であり、循環型経済は2つの世界的課題——①世界的に急増するゴミ問題、②世界的にミドルクラスの消費者の増加に伴って予想される将来的天然資源の逼迫——

11) Rebecca Henderson, *Ibid.*, 前掲訳書, 20-26頁。

12) Rebecca Henderson, *Ibid.*, 前掲訳書, 42-61頁。

を同時に解決する。

要するに、エリックは、廃棄物処理ビジネスの持続可能性を向上させて、革新的なビジネスに変える、というビジョンを具体化することができたのである。新しい資本主義に関する議論は、利益と目的のトレードオフという観点から論じられるということがあるが、NGの事例は、こうした議論が的外れであることを示している。

これまでどおりのビジネスは、実行可能な選択肢にはなりえない。この地球、そして資本主義を存続させようとするなら、別の方法を見つけないといけない。環境資本や社会資本が事実上無料の世界であり、少なくとも誰かが負担してくれる世界から、環境制約と社会全体の繁栄が当たり前の世界に移行する必要がある。こうした移行は、かなり破壊的なものになるであろうが、移行期はすべからくそうであるように、とてつもないチャンスの源泉にもなる。

人は呼吸をしなければ生きていけないが、生きる目的は呼吸をすることではない。

今の世界で資本主義を創り変えるには、企業は収益を上げるだけではなく、居住可能な地球と健全な社会という枠組みのなかで繁栄を築き、自由を確保することを目指すべきである。そうでなければ繁栄はありえない、という考えが浸透する必要がある。

エリックの経験は、社会をより良くするビジョンが大きな力をもたらすことを物語っている。こうしたビジョンがあったからこそ、「共有価値」を生み出し、高収益のビジネスを構築し、正しいことをしながら、同時にリスクを減らし、コストを削減し、需要を増やすことができる。

企業が社会のためになる目的を掲げることは、大方の見方に反して、大いに法に則った行為である。世界のどこにも、投資家の収益最大化を法律で義務づけられた企業は存在しない。

米国法では、あきらかに長期の株主価値を破壊する事業判断は違法であるが、企業の売却などの厳密に定義された数少ない状況を除いて、取締役の判断にはかなりの裁量が認められている¹³⁾。

取締役は、「経営判断の原則によって守られている。この原則では、情報に基づいて誠意をもって忠実に行われた取締役の経営判断は、企業の最善の利益に適用、と想定されている。

しかし、資本主義を再構築するには、共有価値を創造するだけでは十分ではない。企業が社会のためになるビジョンを掲げるだけでは十分ではない。組織運営の方法を変える必要がある。

2 パズルの第2のピース：目的・存在意義（パーパス）主導型の組織の構築

組織を運営する方法に2通りある。「安直な道を行く企業」は、人間を機械の邪魔をする存在とみなし、モノとして扱う。これに対し、「王道をいく企業」は、人間を尊厳と敬意をもち、共に創造する存在である。

王道を行く企業の経営はコストがかかるように思われるが、必ずしもそうではない。さまざまな状況下において、王道を行く企業のほうが、安直な道を行く企業よりも、かなり革新的で生産性が高いことを示唆する事例はいくらでもある。資本主義を創り直すうえで安直な道から王道への転換路線は極めて重要であるが、その理由は2つある。

① 資本主義の再構築は一筋縄ではいかない

共通価値を創るという決断は、リスクを伴うことが多い。公正かつ持続可能な経済の構築には創造的破壊が必要であり、それを遂行するのは並大

13) Rebecca Henderson and Tony L. He, "Shareholder Value Maximization, Fiduciary Duties, and the Business Judgement Rule: What Does the Law Say?" Harvard Business School Background Note 318-097 (January 2018).

抵のことではない。目的主導型の王道を行く企業は、この移行を乗りきるための武器が揃っている。NGの例が示唆しているように、必要な変革を主導する触媒となるのは、こうした企業である。

② 王道を行く企業は公正で持続可能な社会のために必要

王道を行く企業を築くことは、それ自体が、公正で活力があり持続可能な社会を築くために必要不可欠である。王道を行く企業のすべてが高い賃金を支払えるわけではないが、多くは支払うことができ、それは格差の縮小に欠かせない。さらに、人々が敬意をもって扱われ、仕事を通じて成長し能力を最大限に発揮することを促される良質な仕事、意味のある仕事は、それ自体が健全な社会の発展にとって不可欠なのである。

共通価値を創造し、王道を行く企業を構築することは、資本主義を再構築するうえで極めて重要なステップであるが、それだけでは足りない。共通価値を追い求める企業は社会に大きな好影響を及ぼすことができる。現にNGは、廃棄物処理ビジネスの変革で大きな役割を果たしている。

環境にやさしい事業の展開は、急速に業界全体の標準になりつつある。だが、そうしたいと考える多くの企業は、資本市場の短期至上主義に縛られていることに気づく。それゆえ投資家の行動を変えることが、企業の行動を変えるのと同じくらい重要である。

3 パズルの第3のピース：金融回路の見直し

資本主義を再構築するうえで、まさに最大の障害となるのは、伝統的な金融かもしれない。投資家が自身の収益最大化だけを気にして、簡単に計測できる短期指標だけに注目し続けるかぎり、企業はわざわざリスクをとって共有価値を創造し、王道を行く労働慣行を取り入れようとはしないであろう。現代の大問題に取り組むことは、法に則り、道徳的に求められていることかもしれないが、そのことで投資家にクビを切られるとすれば、

企業経営者が問題の解決を自ら担う気はなくなる。本気で新しい資本主義像を考えるなら、資本調達システムの見直しが不可欠である。

幸い、このプロセスはすでに進行中である。現代の大問題を解決することが投資家の利益に適っているとすれば投資家を説得して、正しいことをする企業を応援してもらうには、正しいことは儲かることだと示す指標を開発するにかぎる。必要なのは環境問題や社会問題を解するためのコストとメリットを捉えた、監査が可能で、複製可能な指標である。それによって投資家も共有価値を創出するメリットを理解できるし、企業に説明責任を果たさせることもできる。

いわゆる ESG（環境・社会・企業統治）指標は、この課題に答えるものである。厳格な会計制度の設計には100年以上を要し、ESG 指標ははまだ改良の途中だが、すでに投資家の行動を変えつつある。2018年には、運用資産の20%にのぼる19兆ドルが ESG に基く情報を活用して運用された¹⁴⁾。

とはいえ、最善の指標を使っても、目指す目的地に到達するには不十分である。そのためファイナンス見直しの第1は、企業は利益を確保しながら問題を解決できるが、そうした場合、投資家の収益を削ることになるという問題もある。ファイナンス見直しへの第2のステップは、従来と異なる資本調達先を探すことである。いわゆるインパクト投資家に加え、消費者や従業員に出資を求めることが考えられる。こうした代替資本を大規模に調達することができれば、新しい資本主義の構築に向けて、かなり強力な促進効果が期待できる。

こうした路線に沿った金融回路の見直しは、新しい資本主義構築への重要なステップになると考えられるが、それだけでは十分ではない。確かに

14) Global Reporting Initiative, “Sustainability and Reporting Trends in 2025,” Global Reporting. org (2015), www.globalreporting.org/resource/library/Sustainability-and-Reporting-Trends-in-2025-2.pdf.

資本を先駆的にして目的主導型の企業に投ずることができ、ESG重視を活用して、すべての企業が行動基準を引き上げざるをえなくなれば、大きな変化を起こすことができるであろう。しかし、直面している課題の多くは、まさしく公共財の問題であるので、単独で解決しようというインセンティブをもつ企業は1社としてない。協力することを意識しなければならない。

4 パズルの第4のピース：協力体制の構築

家庭、軍隊、暴走族、教会、スポーツのファン、大学などの集団では、集団の一員であることを意識して、組織のためになることなら何でも喜んで貢献しようとする。実は、現代心理学では、人間は「利己的」であるのと同じくらい、生来「集団主義的」であることが示唆されている。人類は進化の過程で集団を形成し、恥や自尊心といった感情や、義務や名誉といった概念から、チームの一員であることを好み、利己的な人たちを非難する傾向をもつようになった。

人類の歴史は、協力の規模を拡大してきた物語として理解できる¹⁵⁾。最初は家族、ついで大家族の集団、さらに村、町、都市といったように協力の範囲を拡大していった。うまく運営されている国家は、国民に自国を誇り、納税と、政府プロセスへの平和的参加を促す。大企業はいい意味では協力的なコミュニティであり、共通目標に向かって大勢の従業員に働いてもらっている。資本主義を再構築するには、こうした協力をする能力を、より大きなスケールで公共財の問題を解決するために活用する必要がある。

こうした類の活動は、専門的には「自主規制」と呼ばれ、かなり強力に

15) Yuval N. Harari, *Sapiens, A Brief History of Humankind* (London: Harvill Secker, 2014).

なりうる。共通の問題の解決を目指して、企業と企業、企業と第三セクター、企業と政府がパートナーを組んで、その後の実行モデルとなる解決策のひな型をつくる。しかし、これは本質的に脆弱でもある。

こうしたタイプの協力は、国家の支援なしに継続することは極めて難しいが、国家はいたるところで失敗している。資本主義を再構築するとすれば、民間セクターが一翼を担って社会の仕組みを創り変え、政府を立て直す必要がある。

5 パズルの第5のピース：社会の仕組みを創り変え、政府を立て直す 必要性

共通価値を創造し、協力を学び、ファイナンスを見直すことで進歩を促進されるのであろう。しかし、多くの問題は、政府の力がなければ解決できない。

そもそも格差拡大を加速させたさまざまな要因に対処することなく、一方的に賃金を引き上げても後が続かない。格差拡大の背景には、税制改正や労働組織の低下から、巨大企業の支配力の増大、現在の職場の要請にこたえられない教育の失敗がある。これらは、いずれも政治行動を通じてしか対処できない問題ばかりである。そして、政府がこうした問題の対策に乗り出すのは、我々がポピュリズムを乗り越え、八方塞がりを開けた場合だけである。我々が直面している問題を解決するには、市場の力と包摂的な仕組みの力のバランスをとる方法を見つけ、健全な社会の実現を目指す目的主導型の企業が重要な役割を果たすしかない。

社会の仕組みを再構築するには、新たな法律と新たな規制の整備と同じくらいに、新たな行動様式、思考様式が求められる。

資本主義が常に基盤とした価値を再発見し、それを日々の事業に組み込む勇気とスキルがなければ、資本主義を再構築することはできない。これ

は事実でないと見て見ぬふりをするのは、目の前の真実を著しく歪めることである。人々は、手取り早く儲けるために、社会や社会を構成する人や組織を壊している。単純な株主価値の最大化を乗り越えなければ、システム全体が壊れてしまう。

物事のやり方を変えるときは、ほぼ常に不確実性が高く見える。そして、ほぼ常に既存のやり方より儲からないように見える。しかし、それを認識していれば大いに報われ、否定してしまうと、悲惨な結果になる場合が少なくない。変わることでできた企業には変わらなければならない理由がある。存在意義を掲げれば、それが火付け役となって、資本主義を創り直すのに必要なビジョンが明確になり、勇気がもてる。

Ⅳ 経済政策は「成長と貧困・格差是正」の両方の追求が不可欠

——成長と分配をトレードオフとする考えからの脱却——

1 「分配か成長」をめぐる政治論争から当初は分配重視で現在は成長重視に変容

岸田政権は発足の初期には、政府・与党内で、「分配か成長か」の論争があったようであるが、格差是正を理念として、「分配戦略」に重点をおいていた。

しかし、2022年6月7日に経済財政の基本指針「骨太方針」と、その中核となる「新しい資本主義」の実行計画を決定したが、「分配」は後退し「投資」が前面に登場した。人への投資をスローガンに、キャリア・アップのための能力開発への支援、資産所得倍増プランの策定を表明した。

これまで重点施策であった「分配戦略」が掛け声倒れになり、貧困・格差是正を主眼とする所得再配分政策が希薄化し後退したのである。

たしかに、成長がなければ分配はできないのであるが、社会的課題を放

置したままであれば、成長もままならないという認識が国際的にも高まっている。

2 ミクロ経済政策では市場原理重視か、所得再配分重視かの対立する 2つの考え方

経済政策は、大別して、景気循環の平均化、健全な財政・金融政策を課題とするマクロ経済政策と、所得再配分、資源配分の効率化、公正な税制を目指すミクロ経済政策とに分けられる。

ミクロ経済政策においては、新自由主義的な考え方のもと、市場原理を重視し、政府の規制や財政による関与はなるべく最小を目指す右派的発想と、これに対し所得再配分を重視し、政府の関与を求め大きな政府を許容する左派的立場が対立してきた。

しかし、近年は、こうしたイデオロギーの対立に変化がみられる。その例として、経済協力開発機構（OECD）は、加盟国の構造改革・成長戦略の優先順位を指摘したり、改革の進捗状況を評価したりする報告書「成長に向けて」を2005年から公表しているが、2017年版から貧困・格差は正といった包括性、2019年版から環境の持続性を改革の優先項目として導入した。これが新しい動向である。

3 これまでの格差是正・対・成長というトレードオフから脱却して両方の達成が緊要

最近の岸田政権は分配戦略を後退させ、いわば成長戦略をクローズアップさせているが、「格差是正・対・成長」というトレードオフによる二分法の考え方は時代遅れである。両方を達成することを追求することが必要である。

そのためには、政府と民間の密接な連携と役割分担が求められる。

まず、政府には、日本経済を長きにわたり停滞を余儀なくさせてきた、これまでの政策を検証し、目くばりの行き届いた改革を断行し新たな展望を開くべきである。

民間の企業には、「プロダクティズム」(生産主義)が要請される。そのためには、あらゆる階層の労働者に対して、その生産力が高まる機会を広く行き渡らせることである。企業で働く労働者が仕事のやり甲斐を持って生き生きと活動できるように配慮すべきである。その対象はもはや大企業でなく、活力ある中小企業であり、グローバルではなく、地域コミュニティをより重視し、活性化させていくことである。

V 国の安全保障の防衛力の強化には「安定財源」の確保が 緊要

——一般国民への負担増を避け大企業と富裕層に増税——

1 最大規模が予測される2023年度予算編成における借金頼みの懸念

岸田政権のもとでは、何でも「新しい資本主義」に便乗して2023年の予算規模が増大化している。前述のように、概算要求の総額は110兆484億円に達し、それ以外に、金額を示さず要求上限のない「事項要求」が防衛省をはじめ100件程度もあり、2023年度予算は過去最大となる可能性があると言われている。

問題なのは、岸田政権が成長戦略の柱として掲げる脱炭素社会の実現を目指すGX(グリーントランスフォーメーション)の推進、少子化対策など課題が山積している。そのうえに最大の問題は、核保有の専制強権独裁国家である中国・ロシア・北朝鮮と地政学的に近接し、侵攻を受ける危険が迫っている緊急事態に対処して国の安全保障のための防衛力の充実に必要な財政需要の増大化がある。深刻なことは予算規模が増大するなかで、その財源をめぐる議論が具体的に進んでおらず、安易な借金頼みに陥る危険で

ある。

2 安定財源の必要性は論ずるも具体策に踏み込まない財政審

財政制度審議会の分科会が2022年9月26日に開かれ2023年度予算編成への建議に向けて会合を開いた。

焦点の防衛力強化について、赤字国債に依存すれば有事の際に経済を不安定化させるとして安定財源を求めた。与党内の一部からあがる国債発行を容認する意見を牽制してはいた。

「2023年度予算は重要対策が山積し難しい編成になる。必要な安定財源を確保するなどしっかり対応する」と、鈴木俊一財務省は、財政審の分科会で強調した。

防衛力強化のほかGXへの官民投資、少子化対策などを重要対策として挙げた。

資料によると「防衛費は一時的な経費ではなく、恒常的に支出される経費である」と明記し安定財源を求めている。しかし、増税など具体的には言及しなかった。ただ与党内の一部が主張する国債による防衛力強化には慎重な姿勢を示した。

有事の際は資源・エネルギーの確保難や物価高が発生しやすい。資源調達などで財政需要が膨らむ傾向があるので、平時から財政余力が欠かせないとも指摘した。

限られた資源を最大限に利用するため、防衛省の予算にとどまらず、研究開発や公共事業も含めたあらゆる予算に「国力に応じた支出」を測る手法を求めた。しかし、財政審は「安定財源」が必要だと強調しながら、「増税策」は聖域として踏み込んでいない。

3 「安定財源」には増税策が必要だが誰もが「火中の栗」を拾い増税提案をしていない

財源には、増税と国債発行などが想定され、与党内でも意見の隔たりがあり議論が空転している。

防衛費は、自民党が参議院選で国内総生産（GDP）比2%以上を念頭に拡充すると公約した。2%を実現した場合には年間新たに5兆～6兆円程度の増額が必要になる。財源は全額を借金でまかなう「防衛国債」の発行を求める声が出ているが、政府側からは増税や歳出削減で穴埋めする「つなぎ国債」にすべきだとの意見が根強く、まとまっていない。

国と地方の債務は合わせて1,255兆円（2022年6月末現在）になり、国民1人当たりで遂に1,000万円を超えた。国際通貨基金（IMF）の推計で2021年度末の政府債務残高は国民総生産（GDP）比で262.5%に相当し、先進国でもずば抜けて高い水準にある。このまま放漫財政のパラマキを続け、国の借金が、さらに増加し続ければ、国家財政は破綻する。安易な国債頼みは、金融や財政を含めた国全体のリスク耐性を弱める危険がある。

増税となれば、新型コロナウイルス禍からの景気回復の流れを妨げかねない。経済成長との両立への配慮が欠かせない。何よりも増税を含む負担増には国民の抵抗感が強く、議論が具体化すれば岸田政権の支持率にも影響するであろう。

しかし、少子化で国の稼ぐ力が低下するなかで、経済成長による税収増を頼りに中長期的な支出増を借金のみでまかなうのは現実的でない。

4 国防力の強化のための財政基盤は財政健全化であり緊急事態に対処して一般国民には負担が及ばない方策による増税を断行すべきである
国防力の強化のための財源確保の手段としては、新型コロナウイルス禍による経済障害、ロシアのウクライナ侵略を契機とする異常な物価高、こ

れに追いつかない賃金の引き上げの停滞，年金支給額の減少等に苦しむ低所得の一般国民への負担増は極力さけることとし，次の税制措置を講ずべきであると提案する。

- ① 個人の富裕層の一定規模以上の純資産に歴年ベースで「特別富裕税」を課税する。
- ② 個人所得税の適用税率を高所得者層についての累進税率の引き上げを実施する。
- ③ 金融所得課税の欠陥を是正し金融所得が多い富裕層への課税強化と低所得層への分離課税による不当な高率負担を回避し軽減する。
- ④ 一定額以上の利益留保金を保有している大法人に事業年度ベースで「特別留保税」を課税する。
- ⑤ 多国籍企業等の大法人のデジタル・グローバル経済での目に余る課税逃れへの課税強化を励行する。

以上のような富裕層と大法人に対する「限定増税」の提案についての「改革試案」の詳細については，すでに別に公表している¹⁶⁾。

VI 資産所得倍増計画による個人資産の非課税投資の拡充は疑問

——格差是正への逆行と税制の不公正で悪政の二重奏——

1 岸田政権は資産所得倍増のタスクフォースを発足

金融審査会は2022年9月12日，市場制度ワーキング・グループを開き，

16) 国の防衛力の強化のための財源確保についての改革提案についての課税対象，税率構造を含めた具体的内容については，次において詳述している。

富岡幸雄「戦争による世界の税金の系譜と増大する日本の危機—財政を強化することが国防の基盤」『税制研究』第82号，谷山治雄記念財団・税制経営研究所，2022年9月，100-107頁。

岸田首相が唱える資産所得倍増プランを策定するタスクフォースの発足を決めた。

岸田政権は、2022年末までに資産所得倍増プランをまとめる。金融審議会とは同プランに盛り込む具体策をまとめ、年内を目途に新しい資本主義実現会議に提出する。

新たにつくる顧客本位タスクフォースでは、2つの視点で議論する。

1つは、金融商品の販売・開発体制である。販売面では大手証券会社が有償でアドバイス業務を兼業する際の仕組みづくりが焦点になる。投資意欲を持っているもののリテラシーが不足気味の投資家へ有料・無料に拘わらず適切な金融商品を販売できるような新たな制度作りを検討する。

2つ目は、金融リテラシーである。今の個人投資家の約3割は金融商品を買う際に商品内容を十分に理解しないまま購入している実態がある。高利回りをうたい、投資家をだます詐欺的な投資商品が増えており、安定的な資産形成を促す教育体制を議論する。

今回のタスクフォースは、これまで足りなかった金融機関の開発・販売能力と、投資家の購入能力を高度化するのが課題になる。リスクマネーが企業成長を促し、賃金や配当などの成果が投資に回ることで家計の資産所得の増加へとつなげる資金循環の仕組みを整備することを狙いとしている。

2 時限装置である少額投資非課税制度を恒久化することを岸田首相が表明

岸田首相は、2022年9月22日、ニューヨークの証券取引所で講演をし海外投資家に自らの経済政策「新しい資本主義」への理解を促し、日本にマネーを呼び込んだ。その際、時限措置である少額投資非課税制度（NISA）は「恒久化が必須である」ことを表明した。生涯どのタイミングでも非課

税で投資できるように投資の裾野を広げ、資産倍増プランの柱とすることを表明した。

NISAの2022年3月末時点の口座数は1,700万ほどに達していたが、累計の買付け額は27兆円程度にとどまる。2,000兆円ある個人金融資産の受け皿としてはまだ小さい。ネックになっているのが時限措置だとみている。

首相の意向を踏まえ、与党の税制調査会は年末にかけて2023年度税制改正をめぐる議論で具体的な内容を調整する。

株式の売買益を手元とする、スタートアップへ投資する際の税制優遇措置が必要との認識についても示した。新興企業が社員らに付与するストックオプション（株式購入権）の税制優遇措置の拡充にも表明した。

3 岸田政権の「資産倍増プラン」は資産家優遇で格差拡大のうえに税制の不公正の拡大をも企図し、諸悪の根源で危険千万

岸田政権は発足当初は、「所得倍増プラン」を打ち上げたが変節して「資産所得倍増プラン」へ移行している。政策の対象を一般国民から資産家に転向したことそれ自体が格差拡大に荷担し、格差是正の政治理念に逆行する。

そのうえに、「資産所得倍増プラン」の支えは、驚くなかれ金融所得優遇の税制措置の増設を計画し、不公正税制の拡大をも計画している。これでは悪業の二重奏である。

金融所得の欠陥には、岸田首相が「1億円の壁」と自ら指摘し、株式譲渡所得に対する低率分離課税を是正する宣言をし、政権を担当してから撤回し国民を失望させた前科がある。株式譲渡所得の欠陥は速やかに是正すべきである。

にも拘わらず、金融所得に新たな不公正を導入することは重大な悪政である。これまでの政府も、政策遂行の手段として安易に政策税制を乱発し

不公正税制の山を築いてきたが、「新しい資本主義」を標榜している岸田政権も不公正税制の増大の途を進むとなれば政治の貧困と言わざるをえない。

Ⅶ 資本主義の再構築による「革新的な資本主義」の樹立が 緊要

——これまでの政権における従来型の政策から脱却を——

1 何でも政策は全て「新しい資本主義」と呪文のように唱える岸田 首相

岸田政権は、政権政策の斬新さを標榜するためか打ち出す政策は何でも「新しい資本主義」に結びつけ、政権政治家が「政治的呪文」のように唱えている。このため多くの関係者がその信仰に傾倒している。

弊害なのは、各省庁の予算の概算要求においても「新しい資本主義」に関連づけて特別枠にあやかり過大な歳出要求を横行させていることである。

何よりも問題なのは、看板政策のキャッチフレーズの正体の正確な姿が政権発足後1年以上を経過しても明確にならないことである。言葉だけが先行し実体はそれに伴わず政治不信を招いている。

2 打ち出す政策はこれまでの政権が使い古した従来型政策の焼き直し か看板だけの塗り替えにすぎない

岸田政権は「新しい資本主義」の「実行計画」と称し、その後においては「総合経済対策」の策定としているが果たしていかがなものだろうか。

実行計画は、①人への投資、②科学技術・イノベーション、③スタートアップ・新興企業への支援、④脱炭素の推進である。

総合経済対策は、①物価高騰への対応と賃上げ、②円安を生かした経済構造の強靱化、③個人の学び直しへの公的支援など人への投資と構造的な賃上げ、④新型コロナウイルス対策による国民の安全・安心の確保、⑤成長のための投資と改革として、グリーントランスフォーメーション（GX）の促進と地方のデジタル化の後押しをする交付金の創設である。

まさに、百花繚乱、多様な政策群の登場であるが、大事なことはその実行による成果である。

ここで指摘したいのは、立派な政策のスローガンであるが、多くは、これまで政権が掲げてきた政策の古証文であり看板倒れで実績を上げられなかった政策の焼き直しか看板の塗り替えにとどまっている。

3 真の「新しい資本主義」を構築するには、資本主義の創り直しによる科学的構成である再構築が緊要

真の「新しい資本主義」の樹立には、資本主義の構造的な創り直しによる再構築が必要である。

資本主義は歴史上、最も成功した経済システムであるが、今や資本主義そのものが問題の根源となっている。そして地球が燃えており、環境は悪化して災害が多発し、新型コロナウイルスのようなパンデミックを誘発する厄介な伝染病がはやり、世界はロシアのウクライナ侵略のように軍事力で他国に脅威を与える核保有の権力主義的専制強権国の時代錯誤の帝国主義の跳梁が現出し、世界は崩壊の危機に直面している。

そのうえ、資本主義の変容により、不平等での経済格差の拡大、貧困の増大、信頼できる社会的な仕組みの崩壊という現代社会の大問題が登場している。

特に日本では、国の借金が前述のように巨額に積み上げられているのに財政再建には政治家も国民も無関心であり、エネルギー問題も少子化対策

にも無策である。これ以上見て見ぬふりをやめて、難題ではあるが是正と解決に挑戦しなければならない。

資本主義の創り直しはハーバード大学のレベッカ・ヘンダーソン教授も言うように、企業は株主価値最大化のみを追求することそのものが問題を生み出しているが、これを改め、共通の価値観に根差した企業の目的・存在意義（パーパス）主導によるマネジメント・会計・金融・投資の仕組みの変革、個々の企業の枠を越えた業界横断的な自主規制、政府や国との協力が不可欠である。

社会における企業の役割は、民主的で自由な社会を支え包括的な仕組みを強化するために積極的に機能することである。企業と政府・国家の関係における通念を変えることによって、企業は収益を確保しながら、公正で持続可能な資本主義の構造を形成することである。

もとより世界の企業のあり方を変えることは難しいが、世界の社会制度や政治制度を変えることは、もっと難しくなまやさしいことではない。多くの難題を克服し、英智を集結し、真に「革新的な資本主義」の樹立が緊要なのである。

4 提言としてのあとがき——日本国民の租税意識に配慮した現時点での増税試案の提示

世界の永い歴史に学ぶことは、戦争のような危機的事象が財政需要を膨らませ、新たな税を生む転機となることである。このことは世界20カ国の200年にわたる史実をスタンフォード大学のケネス・シーヴ (Kennth Scheve) 政治学教授とニューヨーク大学のデイヴィッド・スタサヴェージ (David Stasavage) 教授が詳述している。

① 戦争のような国家的危機は租税構造に転機を招来

国家的危機は、いつの時代にも租税構造に劇的な転機をもたらす。特

に、所得税は戦争の副産物であった。1799年に世界で初めて導入した英国はナポレオン戦争の戦費調達を目的とし、米国は南北戦争勃発の翌年であった。

もとより日本においても1937（昭和12）年の日中戦争勃発後、特別税の創設や臨時の租税の増徴が行われ、1941（昭和16）年に大東亜戦争の勃発により毎年増税が繰り返され、税負担は過重となった。1945（昭和20）年の敗戦後の経済情勢に対応するため最高税率90%の財産税、税率100%の軍需会社などへの兵器納入代金の踏み倒しの戦時補償特別税が創設された。

② 世界の潮流と異なり我が国では巨額な財政支出に裏付けとなる財源措置を軽視

世界では、新型コロナウイルス禍に対処するための歳出要求に対して、その財源調達のため多くの国で増税を断行し、法人税率を引き上げ、富裕層に増税する流れに転換しつつあるが、我が国では巨額な財政支出をしているのに裏付けとなる税源調達には、対応を先送りしたままである。

2022年7月10日投開票の参議院選挙の争点になっていた防衛費増額をめぐり、財源の議論は極めて低調であった。自民党は財源の検討自体を先送りし、他の党の主張も具体性に乏しいものばかりであった。

欧米では危機対応の財源確保に動ける背景には、歴史的に市民社会が税制を使って国家の経済をコントロールしていく意識が根付いている文化があるとみられている。日本には、こうした積極的な租税意識が乏しく増税への拒否感が根強い。

一般に選挙により政治の方向が決定される民主主義社会では平時（あるいは平時と思われる状況）においては増税は国民により拒否される。しかし、永く続く新型コロナウイルス禍、気候変動化による災害、脱炭素化への対応、それに国防費増強の緊要性と財政需要の要因が多出しており、これへ

の対応が急務となっている。

③ 最も厳しい安全保障環境にある日本は財源の裏付けのある防衛力強化が急務

中国は東・南シナ海で一方的な現状変更の策略を続け、北朝鮮は異例の頻度でミサイル発射を繰り返している。身勝手な理屈でウクライナを侵略するロシアを含め、いずれも日本の隣国である。

米国と中国が覇権を競うなか、日本は対立の最前線に立たされ、まさに「新たな危機の時代」に突入している。

日本の安全保障は世界で最も厳しい。防衛力強化は日本の平和と安全を守るために避けては通れない。このため財源措置が必要となる。

財源については、歳出削減、国債発行、増税の3つが考えられるが、国債発行に依存せず、すべからく現在の国民が負担する増税に依拠すべきである。

財界筋は、「今後、増大するであろう税負担は消費税に求めることで課税バランスを改善し、合せて超高齢社会での安定的な財源の確保に努めるべきである。特に、消費税は国民全体で広く負担でき、かつ、景気に左右されにくい安定的な税であり、経済活動に対する中立性を損なわないというメリットを持っている。それゆえ、社会保障費が増加する時代にあっては、消費税はその財源として最も相応しいものである。」としている¹⁷⁾。

尊敬している高名な研究者は、「防衛費の増加分は特定の国民や業界に偏った負担ではなく、安心・安全という利益を享受する幅広い主体が会費として負担するという考えをベースとすることが望ましい」とし、増税の「具体的な税目としては、社会保障目的税である消費税は除き、累進構造のもとで負担する所得税、国際的に増税の潮流にある法人税、たばこなど

17) 宗岡正二（日本租税研究協会会長）「令和5年度税制改正に関する租税意見」『租税研究』2022年10月号、日本租税研究協会、7頁。

の個別物品税など幅広い税目での対応が妥当だろう」としている¹⁸⁾。

- ④ 一般的な増税による国民負担は現行税制の欠陥である不公正を是正した後に断行

防衛費増加の財源として消費税をターゲットすることは論外であり、いずれは、所得税、法人税、個別消費課税、それに特に加えて高額資産保有課税とすることが妥当であるが、私は、現状においては直ちに賛成することはできない。

我が国の税制の現状は、多国籍化した大企業のデジタル・グローバル経済での目に余る課税逃れと、大企業優遇税制による軽減措置の累積による巨額な内部留保（利益剰余金）の蓄積、個人所得税制の高所得に対する税率のフラット化による軽減の続行、相続税制の欠陥による大資産家の世襲財産の承継への緩和税制の集積による国民の間における資産保有格差の拡大による社会の不安定化などの大問題が存在している。

- ⑤ 当面の財政措置は大企業と裕福層への軽減措置を解消するのが先決
今回提案した ① 一定規模以上の利益留保金を保有する大企業に対する「特別留保税」、② 個人所得税の適用税率の高額所得者層に対する「累進税率の引き上げ」、③ 個人の富裕層の一定規模以上の保有純資産に対する「特別富裕税」、④ 多国籍化企業のグローバルな「租税回避に対する徹底規制」の断行は、税制の欠陥である不公正税制に対する「応急是正」措置である。

安易に一般的増税を導入する前にその基礎的前提として、現存する現行税制の岩山の上に築かれた特権者たちの「頑強な牙城」を除去し、税制全体を公平なものに正常化することが先決である。

本稿における増税試案は、日本国民の租税観に配慮しながら慎重に試案

18) 森信茂樹「防衛費増、広く国民が負担」、『日本経済新聞』2022年11月7日付、経済教室。

提示している。

大事なことは、財政基盤こそが国防の要であるということである。経済社会においても、国の財政は確立した財源の裏付けがなければ市場（マーケット）の信頼も得られない、ということである。財政基盤の強化と財政健全化のための叡智を結集したい。

岸田政権は、与党議員の財政バラマキなどの無軌道な要求を押さえ、「はじめに額ありき」の予算編成を中止して、速やかに財政健全化の方策を樹立し、税制公正化を前提とした税制措置を具体化し国民に事態の緊急性と増税の必要性を説得すべきである。

国民に新たな負担を求める増税などは、政権と政治に対する信頼と支持がなくては実施することはできない。